

平成30事業年度

財 務 諸 表

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人茨城大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

国立大学法人茨城大学
貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		22,544,603	
建物	27,450,694		
減価償却累計額	<u>△ 12,895,251</u>	14,555,443	
構築物	2,130,805		
減価償却累計額	<u>△ 1,353,772</u>	777,033	
機械装置	46,716		
減価償却累計額	<u>△ 45,814</u>	902	
工具器具備品	7,170,703		
減価償却累計額	<u>△ 6,393,773</u>	776,929	
図書		4,485,550	
美術品・收藏品		93,693	
船舶	9,431		
減価償却累計額	<u>△ 7,582</u>	1,848	
車両運搬具	96,294		
減価償却累計額	<u>△ 84,472</u>	11,821	
建設仮勘定		1,944	
有形固定資産合計		<u>43,249,770</u>	
2 無形固定資産			
特許権		24,280	
特許権仮勘定		19,544	
商標権		137	
電話加入権		1,666	
ソフトウェア		85,730	
無形固定資産合計		<u>131,359</u>	
3 投資その他の資産			
差入敷金・保証金		384	
投資その他の資産合計		<u>384</u>	
固定資産合計			43,381,513
II 流動資産			
現金及び預金		2,425,111	
未収学生納付金収入		58,291	
その他の未収入金		184,021	
たな卸資産		158	
前払費用		2,214	
立替金		7	
流動資産合計		<u>2,669,805</u>	
資産合計			<u>46,051,319</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,610,363		
資産見返補助金等	126,401		
資産見返寄附金	439,400		
資産見返物品受贈額	3,919,099		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,944		
特許権仮勘定見返運営費交付金	<u>19,544</u>	6,116,753	
長期リース債務		<u>59,926</u>	
固定負債合計			6,176,679
II 流動負債			
運営費交付金債務		53,337	
寄附金債務		396,941	
前受受託研究費		8,972	
前受共同研究費		47,231	
前受受託事業費等		22,689	
前受金		10,792	
預り科学研究費補助金等		57,929	
預り金		189,067	
未払金		1,925,450	
リース債務		177,637	
未払費用		3,458	
未払消費税		982	
賞与引当金		<u>3,229</u>	
流動負債合計		<u>2,897,719</u>	
負債合計			<u>9,074,398</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		38,800,817	
資本金合計			38,800,817
II 資本剰余金			
資本剰余金		12,301,031	
損益外減価償却累計額(一)		<u>△ 14,701,258</u>	
資本剰余金合計			△ 2,400,226
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		451,765	
教育研究の質の向上・組織運営改善積立金		74,872	
積立金		4,591	
当期未処分利益		<u>45,099</u>	
(うち当期総利益 45,099千円)			
利益剰余金合計			576,328
純資産合計			<u>36,976,920</u>
負債純資産合計			<u>46,051,319</u>

国立大学法人茨城大学
損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,637,883		
研究経費	689,883		
教育研究支援経費	427,373		
受託研究費	546,179		
共同研究費	135,995		
受託事業費等	104,896		
役員人件費	95,657		
教員人件費			
常勤教員給与	6,938,055		
非常勤教員給与	456,487	7,394,543	
職員人件費			
常勤職員給与	2,060,604		
非常勤職員給与	270,253	2,330,857	13,363,269
一般管理費			606,961
財務費用			
支払利息		3,521	3,521
雑損			1,916
経常費用合計			13,975,668
経常収益			
運営費交付金収益			7,246,616
授業料収益			4,097,376
入学金収益			620,520
検定料収益			147,449
受託研究収益			546,152
共同研究収益			136,056
受託事業等収益			104,914
寄附金収益			177,199
施設費収益			50,495
補助金等収益			146,488
財務収益			
受取利息	387		
為替差益	98		485
雑益			
財産貸付料収入	102,692		
入場料収入	16,877		
講習料収入	36,759		
著作権料・特許料収入	937		
手数料収入	4,591		
物品等売却収入	15,092		
研究関連収入	112,341		
その他の雑益	119,590		408,883
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	198,974		
資産見返寄附金戻入	73,872		
資産見返物品受贈額戻入	15,182		
資産見返補助金等戻入	44,769		332,798
経常収益合計			14,015,437
経常利益			39,768
臨時損失			
固定資産除却損	5,160	5,160	
臨時損失合計			5,160
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入	544		
資産見返寄附金戻入	4,615		
資産見返物品受贈額戻入	0		
固定資産売却益	49		5,210
臨時利益合計			5,210
当期純利益			39,818
目的積立金取崩額			5,280
当期総利益			45,099

キャッシュ・フロー計算書

(平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,282,088
	人件費支出	△ 9,691,969
	その他の業務支出	△ 540,110
	運営費交付金収入	6,992,753
	授業料収入	3,670,684
	入学金収入	583,379
	検定料収入	147,052
	受託研究収入	569,486
	共同研究収入	148,459
	受託事業等収入	105,172
	寄附金収入	197,405
	財産貸付料収入	103,476
	補助金等収入	167,721
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,037
	その他の業務収入	245,671
	預り金の増加	53,836
	小計	465,893
	業務活動によるキャッシュ・フロー	465,893
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 405,065
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	8,770
	定期預金の預入による支出	△ 300,000
	定期預金の払戻による収入	300,000
	施設費による収入	722,372
	小計	326,076
	利息及び配当金の受取額	261
	投資活動によるキャッシュ・フロー	326,338
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 176,515
	小計	△ 176,515
	利息の支払額	△ 3,521
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,036
IV	資金増加額（又は減少額）	612,195
V	資金期首残高	1,512,915
VI	資金期末残高	2,125,111

利益の処分に関する書類
(令和元年9月20日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		45,099,742
	当期総利益	45,099,742	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	<u>45,099,742</u>	<u>45,099,742</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	13,363,269	
	一般管理費	606,961	
	雑損		
	財務費用	3,521	
	雑損	1,916	
	臨時損失	5,160	13,980,829
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,097,376	
	入学料収益	△ 620,520	
	検定料収益	△ 147,449	
	受託研究収益	△ 546,152	
	共同研究収益	△ 136,056	
	受託事業等収益	△ 104,914	
	寄附金収益	△ 177,199	
	財務収益	△ 485	
	雑益	△ 223,245	
	資産見返授業料戻入	△ 60,371	
	資産見返寄附金戻入	△ 73,872	
	臨時利益	△ 4,665	△ 6,192,310
	業務費用合計		7,788,519
II	損益外減価償却相当額		870,066
III	損益外除売却差額相当額		0
IV	引当外賞与増加見積額		1,958
V	引当外退職給付増加見積額		△ 66,902
VI	機会費用		-
VII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>8,593,641</u>

<重要な会計方針>

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金の一部 及び特殊要因運営費交付金	・・・	業務達成基準又は費用進行基準
基幹運営費交付金のうち指定した事業	・・・	業務達成基準

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	8～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	3～20年

なお、受託研究収入によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4 退職給付に係る見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。

6 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは $\Delta 0.095\%$ であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、 0% で計算している。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

9 財務諸表及び附属明細書の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円単位により作成している。

なお、利益の処分に関する書類は、円単位により作成している。

<重要な会計方針の変更>

該当なし。

<表示方法の変更>

該当なし。

<注記事項>

1 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	6,629,252千円
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	536,451千円

2 キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,425,111千円
定期預金	△300,000千円
資金期末残高	2,125,111千円

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附の受入による資産の取得	97,071千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	66,722千円

3 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国及び地方公共団体からの出向にかかるものを含んでいる。

4 減損に関する事項

【翌事業年度以降特定の日以降使用しないと決定した固定資産】

該当なし。

【減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）】

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途等、場所種類、帳簿価額等の概要

区分	用途等	場所	種類	帳簿価額
(A) 市場価格の低下	全学業務用 電話加入権	茨城県水戸市 文京 2-1-1 外	電話加入権	1,666千円
(B) 使用可能性の低下	職員宿泊施設用 土地、建物等	茨城県水戸市 東原3-3-38	土地	76,123千円
			建物	34千円
			構築物	64千円
			計	76,221千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

(A) 固定資産の使用状況等から減損の兆候は見られないが、市場価格が帳簿価額の50%以上下落しており、減損の兆候が認められた。

(B) 固定資産の職員宿泊施設としての運用廃止が決定されたことにより、減損の兆候が認められた。

(3) 減損を認識するには至らなかった根拠

(A) 使用価値相当額（再調達価額）が帳簿価額を上回っているため。

(B) 正味売却価額が帳簿価額を上回っているため。

5 土地の譲渡に伴う資本金の減少

該当なし。

6 重要な債務負担行為

該当なし。

7 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況

当法人は、資金運用については国立大学法人法第 35 条により準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき運用するものとし短期的な預金及び公債等に限定している。

未収債権等に係る相手方の信用リスクは、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク低減を図っている。

資金調達については国立大学法人法第 31 条に基づき文部科学大臣より認可される資金計画に従い効率的に行っている。なお、借入金の実績はない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,425,111千円	2,425,111千円	—
(2) 未払金	(1,925,450千円)	(1,925,450千円)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示している

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

8 賃貸等不動産に関する事項

本学は学生寄宿舎及び国際交流会館等の賃貸等不動産を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,763,143千円	△67,328千円	2,695,815千円	2,846,351千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額(損益外減価償却累計額を含む)を控除した金額である。

(注2) 当期増減額は、減価償却による減少額である。

(注3) 当期末の時価は、土地部分については固定資産税評価額に基づき算出した市場価額、建物については適正な帳簿価額による。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
57,490千円	99,053(53,130)千円	—

(注) 「賃貸費用」の()は損益外減価償却相当額であり、内数である。

9 資産除去債務に関する事項

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	11
16-2 運営費交付金収益	11
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	11
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	14
20-2 寄附金の受入額の明細	14
21. 受託研究の明細	15
22. 共同研究の明細	15
23. 受託事業等の明細	15
24. 科学研究費補助金の明細	16
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	17
25-2 資産見返物品受贈額	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	損益内	損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	25,147,517	681,613	2,646	25,826,485	12,245,733	740,354	-	-	13,580,752	
	構築物	1,791,233	13,069	1,287	1,803,015	1,195,272	68,612	-	-	607,743	
	機械装置	29,143	-	-	29,143	29,143	-	-	-	0	
	工具器具備品	1,439,825	-	94,559	1,345,266	1,230,956	61,098	-	-	114,310	
	船舶	152	-	-	152	152	-	-	-	0	
計	28,407,872	694,683	98,492	29,004,063	14,701,258	870,066	-	-	14,302,805		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,606,573	17,636	-	1,624,209	649,518	80,257	-	-	974,691	
	構築物	284,281	43,508	-	327,789	158,499	16,215	-	-	169,289	
	機械装置	17,573	-	-	17,573	16,670	271	-	-	902	
	工具器具備品	5,760,812	161,227	96,603	5,825,436	5,162,817	422,982	-	-	662,619	
	図書	4,479,558	21,820	15,828	4,485,550	-	-	-	-	4,485,550	
	船舶	9,278	-	-	9,278	7,430	633	-	-	1,848	
	車両運搬具	97,125	709	1,541	96,294	84,472	5,596	-	-	11,821	
計	12,255,203	244,902	113,972	12,386,133	6,079,408	525,957	-	-	6,306,724		
非償却資産	土地	22,544,603	-	-	22,544,603	-	-	-	-	22,544,603	
	美術品・收藏品	93,693	0	-	93,693	-	-	-	-	93,693	
	建設仮勘定	33,696	757,512	789,264	1,944	-	-	-	-	1,944	
	計	22,671,992	757,512	789,264	22,640,240	-	-	-	-	22,640,240	
有形固定資産 合計	土地	22,544,603	-	-	22,544,603	-	-	-	-	22,544,603	
	建物	26,754,090	699,250	2,646	27,450,694	12,895,251	820,612	-	-	14,555,443	
	構築物	2,075,514	56,577	1,287	2,130,805	1,353,772	84,828	-	-	777,033	
	機械装置	46,716	-	-	46,716	45,814	271	-	-	902	
	工具器具備品	7,200,638	161,227	191,162	7,170,703	6,393,773	484,081	-	-	776,929	
	図書	4,479,558	21,820	15,828	4,485,550	-	-	-	-	4,485,550	
	美術品・收藏品	93,693	0	-	93,693	-	-	-	-	93,693	
	船舶	9,431	-	-	9,431	7,582	633	-	-	1,848	
	車両運搬具	97,125	709	1,541	96,294	84,472	5,596	-	-	11,821	
	建設仮勘定	33,696	757,512	789,264	1,944	-	-	-	-	1,944	
計	63,335,069	1,697,097	1,001,729	64,030,437	20,780,666	1,396,023	-	-	43,249,770		
無形固定資産	特許権	48,804	3,879	1,598	51,086	26,805	6,176	-	-	24,280	
	特許権仮勘定	28,543	6,371	15,370	19,544	-	-	-	-	19,544	
	商標権	95	176	-	272	134	14	-	-	137	
	電話加入権	1,666	-	-	1,666	-	-	-	-	1,666	
	ソフトウェア	159,304	80,883	-	240,187	154,457	22,902	-	-	85,730	
計	238,414	91,311	16,969	312,756	181,397	29,093	-	-	131,359		
投資その他の 資産	差入敷金・保証金	384	-	-	384	-	-	-	-	384	
	計	384	-	-	384	-	-	-	-	384	

(注1) 建物の当期増加額は、本事業年度に実施した「(阿見町)総合研究棟(農学系)新営」606,484千円である。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	169	1,197	-	1,208	-	158	
計	169	1,197	-	1,208	-	158	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当がないため、記載を省略する。

(4) P F I の明細

該当がないため、記載を省略する。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(6) 出資金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(7) 長期貸付金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(8) 借入金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(9) 国立大学法人等債の明細
該当がないため、記載を省略する。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,874	3,229	2,874	-	3,229	
計	2,874	3,229	2,874	-	3,229	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(10)－3 退職給付引当金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(11) 資産除去債務の明細
該当がないため、記載を省略する。

(12) 保証債務の明細

該当がないため、記載を省略する。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	38,800,817	-	-	38,800,817	
	計	38,800,817	-	-	38,800,817	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費等	8,811,355	694,683	-	9,506,038	固定資産の取得
	運営費交付金	1,880	-	-	1,880	
	補助金等	2,762,818	-	-	2,762,818	
	寄附金等	20,603	0	-	20,603	非償却資産の取得
	国からの譲与	72,926	-	-	72,926	
	目的積立金	1,639,584	-	-	1,639,584	
	政府出資	△ 700,518	-	-	△ 700,518	
	損益外除売却 差額相当額	△ 903,807	△ 98,492	-	△ 1,002,299	固定財産の除却
	計	11,704,840	596,190	-	12,301,031	
	損益外減価償却 累計額	13,929,683	870,066	98,492	14,701,258	固定資産の減価償却 及び除却
	差引計	△ 2,224,843	△ 273,875	△ 98,492	△ 2,400,226	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44 条第1項積立金	4,591	-	-	4,591	
準用通則法第44 条第3項教育研究 の質の向上・組 織運営改善積立 金	14,418	65,734	5,280	74,872	当期増加額は、準用通則法第44条第3項により教育研究の質の向上・組織運営改善積立金として承認された額であり、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用発生によるものである
前中期目標期間 繰越積立金	451,765	-	-	451,765	
計	470,775	65,734	5,280	531,228	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	目的積立金	
	教育研究・組織運営改善設備整備事業	計
研究経費		
消耗品費	23	23
雑費	5,257	5,257
小計	5,280	5,280
合計	5,280	5,280

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	157,401	
備品費	34,571	
印刷製本費	39,313	
図書費	16,446	
水道光熱費	258,677	
旅費交通費	97,068	
通信運搬費	10,257	
賃借料	15,332	
車両燃料費	1,494	
福利厚生費	19,984	
保守費	88,826	
修繕費	49,525	
損害保険料	2,487	
広告宣伝費	24,804	
行事費	5	
諸会費	8,975	
会議費	1,789	
報酬・委託・手数料	66,973	
奨学費	571,175	
減価償却費	108,634	
貸倒損失	5,951	
租税公課	253	
雑費	57,930	1,637,883
研究経費		
消耗品費	110,105	
備品費	79,878	
印刷製本費	13,734	
図書費	8,306	
水道光熱費	77,332	
旅費交通費	62,700	
通信運搬費	3,984	
賃借料	31,667	
車両燃料費	272	
福利厚生費	565	
保守費	32,097	
修繕費	31,468	
損害保険料	214	
広告宣伝費	2,173	
諸会費	13,444	
会議費	217	
報酬・委託・手数料	41,358	
減価償却費	135,990	
租税公課	1,742	
雑費	42,627	689,883
教育研究支援経費		
消耗品費	24,988	
備品費	486	

印刷製本費			49,660	
図書費			20,555	
水道光熱費			51,855	
旅費交通費			1,666	
通信運搬費			16,490	
賃借料			1,363	
保守費			65,790	
修繕費			1,557	
損害保険料			1	
諸会費			360	
報酬・委託・手数料			335	
減価償却費			188,419	
租税公課			1,874	
雑費			1,967	427,373
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	68,296			
賞与	15,129			
退職給付費用	1,550			
法定福利費	11,691	96,668	96,668	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	30,807			
賞与	5,591			
法定福利費	4,507	40,906	40,906	
消耗品費			132,687	
備品費			38,240	
印刷製本費			1,176	
図書費			1,420	
水道光熱費			19,868	
旅費交通費			35,330	
通信運搬費			1,192	
賃借料			5,608	
車両燃料費			159	
福利厚生費			281	
保守費			25,343	
修繕費			11,795	
損害保険料			31	
諸会費			2,546	
会議費			18	
報酬・委託・手数料			14,742	
減価償却費			61,486	
租税公課			12,389	
雑費			44,285	546,179
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	8,741			
法定福利費	1,106	9,847	9,847	

職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	6,833		
法定福利費	1	6,835	6,835
消耗品費			46,381
備品費			17,363
印刷製本費			195
図書費			948
水道光熱費			3,190
旅費交通費			17,223
通信運搬費			2,570
賃借料			3,775
車両燃料費			261
保守費			5,501
修繕費			3,648
損害保険料			50
諸会費			2,483
広告宣伝費			16
会議費			23
報酬・委託・手数料			1,692
減価償却費			7,351
租税公課			1,579
雑費			5,055
			135,995
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	14,593		
賞与	3,708	18,301	
非常勤教員給与			
給料	3,234		
法定福利費	7	3,241	21,543
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	11,823		
法定福利費	1,657	13,480	13,480
消耗品費			9,124
備品費			7,583
印刷製本費			1,535
図書費			865
水道光熱費			195
旅費交通費			16,134
通信運搬費			1,215
賃借料			1,559
福利厚生費			49
保守費			622
修繕費			4,076
損害保険料			223
広告宣伝費			1,105
諸会費			333
会議費			506

報酬・委託・手数料		9,471	
減価償却費		6,635	
租税公課		3,888	
雑費		4,747	104,896
役員人件費			
報酬		62,242	
賞与		20,517	
退職給付費用		3,388	
法定福利費		9,509	95,657
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,996,958		
賞与	1,495,667		
退職給付費用	606,943		
法定福利費	838,486	6,938,055	
非常勤教員給与			
給料	417,702		
賞与	2,289		
賞与引当金繰入額	499		
退職給付費用	461		
法定福利費	35,534	456,487	7,394,543
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,299,524		
賞与	391,834		
退職給付費用	103,399		
法定福利費	265,846	2,060,604	
非常勤職員給与			
給料	228,818		
賞与	5,747		
賞与引当金繰入額	2,729		
退職給付費用	743		
法定福利費	32,215	270,253	2,330,857
一般管理費			
消耗品費		31,760	
備品費		4,627	
印刷製本費		2,241	
図書費		4,689	
水道光熱費		813	
旅費交通費		12,700	
通信運搬費		16,477	
賃借料		4,801	
車両燃料費		1,672	
福利厚生費		11,962	
保守費		172,967	
修繕費		75,774	
損害保険料		7,000	
広告宣伝費		8,565	
行事費		3,020	
諸会費		6,879	

会議費	435	
報酬・委託・手数料	157,503	
減価償却費	46,532	
交際費	233	
租税公課	5,380	
雑費	30,920	606,961

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)による。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	0	-	0	-	-	-	-	0	-
平成29年度	338,692	-	309,984	28,708	-	-	-	338,692	-
平成30年度	-	6,992,753	6,925,740	5,358	1,944	6,371	-	6,939,415	53,337
合計	338,693	6,992,753	7,235,726	34,067	1,944	6,371	-	7,278,108	53,337

(注) 平成29年度に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち10,890千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	30年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	6,099,976	6,099,976
業務達成基準	-	168,891	208,534	377,425
費用進行基準	0	141,092	617,230	758,323
合計	0	309,984	6,925,740	7,235,726

(注) 平成29年度に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち10,890千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(阿見町)総合研究棟(農学系)	602,704	-	599,524	3,180	-	
(阿見町他)ライフライン再生(給水設備等)	88,668	-	71,336	17,331	-	
営繕事業	31,000	-	3,792	27,207	-	
計	722,372	-	674,653	47,719	-	

(注) 平成29年度に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち2,776千円が損益計算書の施設費収益に含まれている。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	58,331	-	-	-	-	57,941	389	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	30,202	-	-	-	-	30,202	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	53,699	-	4,999	-	-	48,697	3	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	文部科学省	直接経費	-	1,346	-	-	-	-	1,346	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	850	-	-	-	-	767	82	-	返還
		間接経費	-	127	-	-	-	-	127	-	-	-
戦略的基盤技術高度化支援事業	経済産業省	直接経費	-	2,289	-	-	-	-	2,289	-	-	-
		間接経費	-	686	-	-	-	-	686	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	952	-	-	-	-	952	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学・高専コンソーシアム推進事業費補助金	茨城県	直接経費	-	236	-	-	-	-	236	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	埼玉県	直接経費	-	6,200	-	3,408	-	-	2,791	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国人観光客受入環境整備事業補助金	茨城県	直接経費	-	450	-	-	-	-	450	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	154,558	-	8,407	-	-	145,674	475	-	-
		間接経費	-	813	-	-	-	-	813	-	-	-
		計	-	155,372	-	8,407	-	-	146,488	475	-	-

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(77,390)	(6)	(9,509)	(3,388)	(1)
		77,390	6	9,509	3,388	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,369	1	-	-	-
	計	(77,390)	(6)	(9,509)	(3,388)	(1)
		82,759	7	9,509	3,388	1
教員	常勤	(5,471,561)	(600)	(835,764)	(606,943)	(37)
		5,492,626	607	838,486	606,943	37
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		420,491	746	35,534	461	2
	計	(5,471,561)	(600)	(835,764)	(606,943)	(37)
		5,913,118	1,353	874,020	607,404	39
職員	常勤	(1,655,698)	(271)	(260,099)	(103,399)	(6)
		1,691,358	281	265,846	103,399	6
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		237,294	254	32,215	743	6
	計	(1,655,698)	(271)	(260,099)	(103,399)	(6)
		1,928,653	535	298,061	104,142	12
合計	常勤	(7,204,650)	(877)	(1,105,372)	(713,730)	(44)
		7,261,375	894	1,113,841	713,730	44
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		663,156	1,001	67,750	1,204	8
	計	(7,204,650)	(877)	(1,105,372)	(713,730)	(44)
		7,924,531	1,895	1,181,591	714,935	52

(注) 1. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。

2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学役員給与規程及び役員退職金規程による。

3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学教職員賃金規程及び教職員退職金規程による。

4. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

5. 支給額の()書きの内数は、承継職員等に係る支給額及び支給人員である。

6. 承継職員等以外の者は、常勤のうち以下に示す教職員、及び非常勤である。

任期付き教員: 報酬又は給与 7名 21,064千円、法定福利費 2,721千円

継続雇用職員: 報酬又は給与 10名 35,660千円、法定福利費 5,746千円

7. 本明細には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費等を財源とした給与については、含めていない。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・研究科等	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用	7,449,787	1,542,865	835,325	9,827,977	3,535,291	13,363,269
教育経費	1,143,786	232,248	91,304	1,467,339	170,543	1,637,883
研究経費	518,510	144,172	-	662,682	27,200	689,883
教育研究支援経費	42,586	378,798	-	421,385	5,988	427,373
受託研究費	317,216	212,294	-	529,510	16,668	546,179
共同研究費	126,181	7,128	-	133,309	2,685	135,995
受託事業費等	62,673	12,011	159	74,844	30,051	104,896
人件費	5,238,832	556,210	743,861	6,538,904	3,282,154	9,821,058
一般管理費	167,541	4,956	138	172,637	434,324	606,961
財務費用	-	2,542	205	2,747	774	3,521
雑損	183	1,660	-	1,844	71	1,916
小計	7,617,512	1,552,024	835,669	10,005,206	3,970,462	13,975,668
業務収益						
運営費交付金収益	5,069,263	541,398	676,201	6,286,863	959,752	7,246,616
学生納付金収益	4,854,809	-	10,537	4,865,346	-	4,865,346
受託研究収益	317,626	211,858	-	529,484	16,668	546,152
共同研究収益	126,371	7,000	-	133,371	2,685	136,056
受託事業等収益	62,667	12,042	159	74,870	30,044	104,914
寄附金収益	124,313	18,731	15,651	158,696	18,502	177,199
施設費収益	47,977	-	-	47,977	2,517	50,495
補助金等収益	24,563	79,225	-	103,788	42,699	146,488
財務収益	91	-	-	91	394	485
雑益	132,425	39,755	3,094	175,274	233,608	408,883
資産見返負債戻入	165,782	106,155	7,225	279,163	53,634	332,798
小計	10,925,891	1,016,167	712,870	12,654,928	1,360,508	14,015,437
業務損益	3,308,378	△ 535,857	△ 122,799	2,649,722	△ 2,609,953	39,768
土地	10,259,958	106,351	4,083,702	14,450,011	8,094,592	22,544,603
建物	9,099,104	1,980,287	736,598	11,815,990	2,739,453	14,555,443
構築物	377,271	65,503	25,006	467,781	309,251	777,033
現金及び預金	29,567	-	12,377	41,944	2,383,166	2,425,111
その他	485,698	4,900,835	13,313	5,399,846	349,280	5,749,127
帰属資産	20,251,599	7,052,977	4,870,997	32,175,574	13,875,744	46,051,319

(注1) セグメントは、本学の業務に応じて「学部・研究科等」・「附属施設」・「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、役員人件費95,657千円、教員人件費884,092千円、職員人件費2,302,404千円である。

業務収益のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、本部の運営費交付金収益959,752千円である。

帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、土地8,094,592千円、建物2,739,453千円、

現金及び預金2,383,166千円である。

(注3) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	学部・研究科等	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
準用通則法第44条第3項 教育研究の質の向上・組織 運営改善積立金	-	5,280	-	5,280	-	5,280

(注4) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

	減価償却費	損益外減価償却 相当額	損益外減損損失 相当額	損益外利息費用 相当額	損益外除売却差額 相当額	引当外賞与 増加見積額	引当外退職給付 増加見積額
学部・研究科等	227,723	521,410	-	-	0	△ 6,440	△ 122,773
附属施設	236,912	131,203	-	-	-	△ 2,392	△ 17,055
附属学校	11,356	58,761	-	-	-	3,583	32,998
法人共通	79,057	158,691	-	-	-	7,207	39,928

(注5) 運営費交付金収益の配賦については、機能強化経費及び特殊要因の事項指定経費に係る収益を獲得したセグメントに計上し、人件費相当額を学部・研究科等、附属施設、附属学校に計上している。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
358,413	197,405	-	137,086	9,195	-	-	12,595	396,941	移管

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額	件数	摘要	
	(千円)	(件)	当期受入額及び件数には、現物の寄附が含まれている。	
学部・研究科 等	158,046	402	現物の寄附	76,578 千円 286 件
			現金にかかる寄附	81,468 千円 116 件
附属施設	21,427	913	現物の寄附	15,655 千円 897 件
			現金にかかる寄附	5,771 千円 16 件
その他	115,003	1,494	現物の寄附	4,837 千円 3 件
			現金にかかる寄附	110,165 千円 1,491 件
合計	294,477	2,809	現物の寄附	97,071 千円 1,186 件
			現金にかかる寄附	197,405 千円 1,623 件

「岡倉天心記念六角堂等復興基金」の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,273	367	-	1,641	-	-	-	-	-	

(注1)「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれている。

「茨城大学基金」の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
37,424	64,876	-	17,480	-	-	-	-	84,820	

(注1)「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれている。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	29,460	29,460	-
	間接経費	-	2,153	2,153	-
地方公共団体	直接経費	-	201,545	200,294	1,251
	間接経費	-	1,116	540	576
独立行政法人	直接経費	17,622	135,014	146,514	6,121
	間接経費	-	22,242	22,242	-
国立大学法人	直接経費	1,118	23,575	24,694	-
	間接経費	-	1,333	1,333	-
株式会社等	直接経費	51	11,822	11,873	-
	間接経費	-	2,486	2,486	-
その他	直接経費	6,674	88,103	93,755	1,022
	間接経費	-	10,803	10,803	-
合計	直接経費	25,467	489,521	506,593	8,395
	間接経費	-	40,135	39,558	576

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	380	380	-
	間接経費	-	20	20	-
独立行政法人	直接経費	-	2,228	2,228	-
	間接経費	-	69	69	-
国立大学法人	直接経費	162	1,264	1,426	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	30,996	117,988	108,872	40,112
	間接経費	1,023	6,273	5,844	1,452
その他	直接経費	1,782	20,659	16,776	5,666
	間接経費	-	438	438	-
合計	直接経費	32,941	142,520	129,683	45,778
	間接経費	1,023	6,802	6,372	1,452

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	581	581	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	8,091	8,091	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	23,334	41,006	41,650	22,689
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	53,840	53,840	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	750	750	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	23,334	104,269	104,914	22,689
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
特別推進研究	(2,000) 600	1	
新学術領域研究	(22,570) 6,771	11	
基盤研究 (S)	(2,788) 840	2	
基盤研究 (A)	(26,331) 8,316	25	
基盤研究 (B)	(107,316) 31,419	95	
基盤研究 (C)	(144,826) 43,492	201	
挑戦的萌芽研究	(22,900) 6,870	23	
若手研究	(31,341) 9,330	32	
研究活動スタート支援	(3,900) 1,170	5	
研究成果公開促進費	(2,300) -	2	
特別研究員奨励費	(3,800) 330	4	
国際共同研究加速基金	(16,259) 2,856	5	
厚生労働省科学研究費補助金	(1,154) 346	1	
合計	(387,488) 112,341	407	

(注1) 間接経費相当額は下段、直接経費相当額については、外数で () 内に記載している。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	7,931	
当座預金	1,181,519	
普通預金	923,371	
定期預金	300,000	
郵便貯金	12,288	
合計	2,425,111	

(25) - 2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区分	金額	摘要
工具器具備品	0	
図書	3,919,099	
車両運搬具	0	
ソフトウェア	0	
合計	3,919,099	

平成30事業年度

決 算 報 告 書

自：平成30年 4月 1日

至：平成31年 3月31日

国立大学法人茨城大学

平成30年度 決算報告書

国立大学法人茨城大学

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	7,157	7,331	174	(注1)
施設整備費補助金	740	691	△49	(注2)
補助金等収入	139	154	15	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	31	31	-	
自己収入	4,873	4,811	△62	
授業料、入学料及び検定料	4,391	4,407	16	(注4)
雑収入	482	403	△78	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,372	1,402	30	(注6)
引当金取崩	2	2	0	
目的積立金取崩	-	5	5	(注7)
計	14,317	14,431	113	
支出				
業務費	12,033	11,966	△67	
教育研究経費	12,033	11,966	△67	(注8)
施設整備費	771	722	△49	(注9)
補助金等	139	154	15	(注10)
産学連携等経費及び寄附金事業費等	1,372	917	△454	(注11)
計	14,317	13,761	△556	
収入-支出	-	669	669	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金の追加交付があったことから、予算額に比して決算額が174百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、事業計画を変更したため、予算額に比して49百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、新規補助金の獲得により、予算額に比して決算額が15百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料については、入学者数及び志願者数の増加により、予算額に比して決算額が16百万円多額となっています。
- (注5) 雑収入については、主として当初見込んでいた収入の区分が事業計画の変更により寄附金収入に変更となったことから、予算額に比して決算額が78百万円少額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として(注5)に示した理由により、予算額に比して決算額が30百万円多額となっています。
- (注7) 目的積立金取崩については、事業計画の変更により、5百万円多額となっています。
- (注8) 教育研究経費については、事業計画を変更したため、予算額に比して決算額が67百万円少額となっています。
- (注9) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が49百万円少額となっています。
- (注10) 補助金については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が15百万円多額となっています。
- (注11) 産学連携等経費及び寄附金事業費等については、主として産学連携等経費における執行計画の見直しにより、予算額に比して決算額が454百万円少額となっています。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月10日

国立大学法人茨城大学
学長 三村 信男 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井上 東

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

金子 靖

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久保直生

<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第15期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人茨城大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、準用通則法第 39 条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 15 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第 13 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 12 期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第 13 期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人茨城大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告

国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30事業年度の業務に関して監査を実施したので、以下のとおり（詳細は、別添「平成30年度監事監査報告書」参照）報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、平成30年度監事監査計画及び監査手続に従い、学長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という）と意思疎通を図り、必要に応じて監査室と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めたうえで、役員会その他重要な会議への出席、役職員等からの職務執行状況についての報告・説明、重要な決裁書類等の閲覧、事務局、学部その他の主要な事業所における業務及び財産の状況調査などを実施した。

また、本学におけるガバナンス体制や学長及び理事（以下「役員」という）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書につき検討した。

2. 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人茨城大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の仕事の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき事実は認められません。

(4) 事業報告書

事業報告書は、国立大学法人茨城大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(5) 財務諸表等

財務諸表は、国立大学法人会計基準等に従い作成され、国立大学法人茨城大学の財政状況及び運営状況等を正しく表示しているものと認めます。

決算報告書は、予算の区分に従って決算状況を正しく表示しているものと認めます。

会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和元年(2019年)6月10日

国立大学法人茨城大学長

三村 信男 殿

監事

中根一明

監事

中庭陽子